

日田市議会 一致全会の2つの請願

教職員の勤務環境の改善と 増大する自治体財源の確保

12月議会に提出されている「子どもたちのゆたかな学びを保障するために長時間労働是正を求める意見書提出を求める請願」と「地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する請願」は19日に市議会で採択されます。

「子どもたちのゆたかな学びを保障するために長時間労働を確保するために長時間労働の是正を求める意見書提出を求める請願」は教職員組合日田支部から提出されました。全会派が紹介議員になっています。請願内容は、学校現場が

教員希望者の減少に加え、病欠休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教員不足により子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしていること

参議院選勝利をめぐって県党会議

日本共産党大分県委員会は、12月15日、来年の参議院選挙をめぐり、県党会議を開催しました。来年は2月に大分市議選、その後佐伯市、竹田市、由布市

議選も行なわれます。参議院選勝利のためにも、県内の市議

白川よう子氏あいさつ



1966年生まれ、党中央委員、元香川県議4期、日本福祉大学2部、徳島健康生活協同組合勤務、香川医療生活協同組合勤務

「選挙後の新しい政治プロセスの中で政治を変えるために奮闘する」と決意を述べました。



請願内容は、地方公共団体が急速な少子・高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策、デジタル化、物価高騰対策など多岐にわたり新たな役割が求められている一方で、公共サービスを担う人材が不足している現状を述べています。そこで2025年度政府予算及び地方財政の検討にあたり、賃上げを含む地方財源の確保について国に意見書提出する請願です。2つの請願は19日の議会で採択され、国に意見書を提出する予定です。

市長、副市長、教育長と市議の期末手当引上げに反対

12月議会では、人事院勧告にもとづく市職員の期末手当0.05月分引上げの改正を、市長ほか特別職と市議会議員にも連動させる改正案が提案されました。人事院勧告は公務員と民間の給与水準を均衡させる目的で、毎年実施されていますが、特別職の給与や議員の報酬は人事院勧告に連動させるものではなく、報酬審議会で論議されるものです。市民の暮らしは物価高騰に賃金が追いついていない状況です。地域経済も農畜産業、製造業など厳しい状況が続いています。市民の状況に配慮すべきで、引上げでなく据え置くべきと考え、党市議団は反対します。